

初年次教育の必要性と可能性

濱名 篤

(関西国際大学長)

一 初年次教育への関心の高まり

さる三月一日の午後、同志社大学で行われた初年次教育学会の設立総会・記念シンポジウムには、三三〇人の参加者が集まった。教育系の新設の学会としては予想以上の参加者数であり、山田礼子会長をはじめ我々発起人たちを驚かせる関心の高さであった。昨年一二月に龍谷大学で開催した大学教育学会課題研究会において、山田氏と筆者が行った「初年次教育ワークショップ」も、開会式前の初日早朝からの実施にもかかわらず二〇〇人以上の参加者があったことも併せて考えれば、初年次教育に対する大学関

係者の関心の高まりと、初年次教育を始めようと思っても何からどのようにして準備していけばいいのかわからないという戸惑いが伝わってくる最近の状況である。

学会設立と相前後して、三月には中央教育審議会大学分科会制度・教育部会が、同部会におかれた学士課程教育の在り方に関する小委員会の審議経過報告（昨年九月公表）を踏まえて、「審議まとめ」を作成した。現状認識としては、高等教育の「量」の拡大を積極的に受け止めつつ、質的改善を図るという条件つきで現在の進学率を肯定的に評価しつつ、高等教育における「多様化」と「標準化（質保証）」の両立を図ることを提案している。この審議のま

めの中でも、初年次教育については高大接続などの数カ力において記述され、その重要性が指摘されている。

高等教育の現状をみれば、大学進学者のすべてが「意欲や能力」を備えているかという大きな疑問がある。学力低下問題は小中高のみならず、大学でも起こっている。高校教育を修め、大学に入学してこるまでの高大接続の「移行transitions」段階で、学習習慣が十分に身につけていない、学力自体が十分身についていない、学習目的が明確でない、学習意欲が低いなどといった、入学者の「多様化」に伴う多くの問題が発生している。

私立大学情報教育協会が加盟大学・短大教員を対象に実施した調査結果をみると、授業で直面する問題点として、学生が「基礎学力がない」と感じる教員が六〇％。「学習意欲がない」と感じる教員も四〇％。学力にも意欲にも問題のある学生を大学が受け入れている。背景として、一八歳人口の減少によって大学入学者全体の四三％が、学力検査を経なくても入学可能な「非学力選抜（AOや推薦）」で進学するようになってきていることがある。受験勉強をしなくても入学させてくれる大学は探せば見つかるし、早ければ夏休みにでも進学が内定してしまうという高大接続の現状には大きな問題がある。

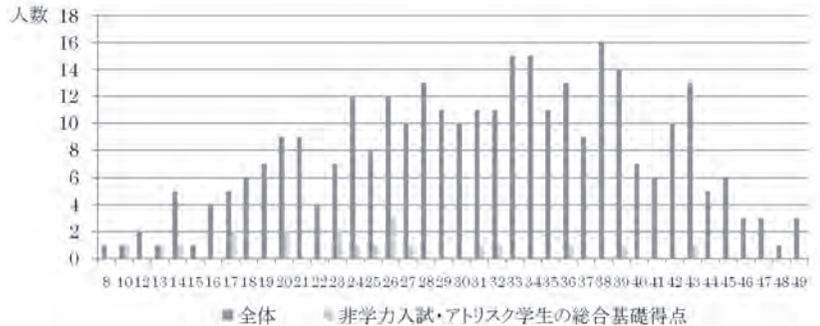
学生たちは、入学後も学習習慣を身につけるようになるとはいえない。東京大学大学院教育学研究科と大学経営・政策研究センターが、四万人の大学生を対象に昨年実施した全国大学生調査の結果をみると、一週間の「授業関連の学習」時間が「0時間」の学生が一二％、週「一〜五時間（一日一時間未満）」が五二％と、まったく学習しない、あるいは一日一時間未満の学生が多数を占めている。授業外学習時間が一日一時間未満の学生は、大学の入試選抜度の低い大学だけでなく、選抜度の高い大学でも半数近くに達するという。入学時に学力不足であった学生だけに問題があり、高偏差値の大学では問題がないということではない。学力低下とは一部の大学だけの問題ではなく、多くの大学で起こりつつある問題であり、同じ大学内での学生の質の分散が拡大・進行していることとつながる問題である。

同じ大学入学者であっても、学力の格差は非常に大きい。大学入試センターの研究委員会が作成し、二〇〇四年度入学者に対して実施した「総合基礎試験」の試作問題（国語、数学、英語）のモニター調査のデータがある。このテストは、アメリカの旧SAT I型のように、高校一年修了程度の英国数三科目の修得度を確認する試行テストである。この試行テストの目的は、AO入試のような非学力選抜に利

用できる、あるいは入学して来る多様な学生を対象に習熟度別クラス編成の資料やリメディアル教育を必要とする学生の弁別など、いくつかの用途に利用できる問題を作成するための研究であった。このテストは関東圏の高校生と、いくつかの私立大学・短大をモニターとして実施された。対象となった選抜度のあまり高くない私立A大学での英語の結果をみると、五〇点満点で四九点から一〇点と大きな差がついていた(図1)。同じ大学内でもこの学力格差である。この図に記された「アットリスク学生」とは、三次末までに学力事由での退学・休学等の学籍移動があった者と、成績不振で少なくとも四年では卒業困難とみられる学生のことである。入学時の基礎学力(この図では英語の成績)の低い者がすべてアットリスク学生になるわけではないが、その危険性は大きい。とくに得点が六割未満の学生においては、高い危険性を示す結果となっている。他方八割以上の得点の学生にはこうした危険性はない。例えば基礎的な範囲であったとしても、基礎学力をしっかりと習得していることの意味は大きい。本稿の直接の論題ではないが、非学力選抜での入学者に対し、こうした基礎学力確認をするテストを開発する意義はあるといえよう。

さて、将来の職業やキャリアプランについても、十分な

図1 入学時の英語基礎学力テスト結果とアットリスク学生の関係



出典：濱名篤/小島佐恵子他「大学入学時の基礎学力と入学後の適応・成績—大学入試センター総合基礎テスト結果と適応パネル調査の接合」2007年日本教育社会学会大会報告資料より。

見通しを持たないまま入学して来る学生は少なくない。前述大学生調査の結果でも、「卒業後のやりたいことが決まっていない」学生は五九%に達する。高校の進路指導担当の教員に聞くと、日本の高校では将来の職業適性検査は一年次には実施するが、上級生には実施しないのが一般的であるという。アメリカでは繰り返し高校生の関心や適性の変化をフォローすべく、何度も検査を実施する高校が多いようであるが、日本ではいったん方向性を決めたら学力を伸ばすことに重点がおかれ、適性検査で変化を確認するようにはなっていない。もとより、最近になって低学年から大学のオープンキャンパスに参加する生徒が増えるなど変化の兆しはみえるが、学部・学科を決めて入学するという現行方式の高大接続がうまく機能しているとはいえない状態である。

このように、進学希望者の多様化の進行に伴い、「入口」段階で、高校からの「円滑な移行 (transition)」が行われているかについては、大きな疑問を持たざるをえない。こうした準備不十分で大学に入ってくる学生は日本だけではなく、他の先進国でも珍しくない。そうした学生を対象に発達してきたのが初年次教育である。前述の審議経過報告では、中央教育審議会関係の文書の中で初めて「初年

次教育」が用語として使われた。報告の最後に付けられた用語解説では、「高等学校から大学への円滑な移行を図り、大学での学問的・社会的な諸経験を『成功』させるべく主として大学新入生を対象に作られた総合的教育プログラム。高等学校までに習得しておくべき基礎学力の補完を目的とする補習教育とは異なり、新入生に最初に提供されることを強く意識されたもので一九七〇年代にアメリカで始められ、国際的には『First Year Experience (初年次体験)』と呼ばれている」と紹介された。本文中では、教育内容の多様化の一形態との位置づけがされ、大学として「学びの動機づけや習慣形成に向けて、初年次教育の導入・充実を図り、学士課程全体の中で適切に位置づける」ことが求められ、学士課程教育の一部として明確に位置づけられた。具体的内容としては、「大学生活への適応、当該大学への適応、大学で必要な学習方法・技術の会得、自己分析、ライフプラン・キャリアプランづくりの導入などの要素を体系化」することが求められた。これまでの高等教育では正規の教育とは見なされてこなかった内容といえよう。

実際に初年次教育を受講している学生はどの程度の割合なのであろうか。前述大学生調査の結果をみると、「フレッツ・シユマン・セミナー」は二四%、「大学での勉強の方法

(スタディ・スキル)を学ぶ科目」は四〇%と、受講しているのはまだ多数派ではないが、前述の初年次教育学会参加者数をもみても、新たに初年次教育に取り組もうという動きは強まっていくことが予想できる。

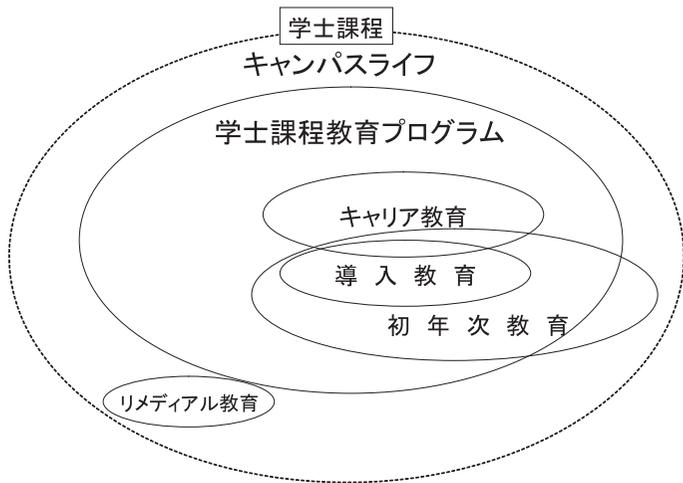
二 初年次教育は学士課程の中でどのように位置づけられるのか

それでは初年次教育は教育課程上どのように位置づけられることができるのだろうか。

図2は、学士課程の中で隣接する教育プログラムとの関係を整理した概念図であり、最も外側の円が学士課程である。この外円は学生たちからみれば学生生活と実感している生活世界である。学士課程という大学生の生活世界の中心は、フォーマルに組織化された学士課程教育プログラムであり、学業を修め卒業するということは、この円内で完結する課題である。その円内には、本稿の主題である初年次教育が含まれている。

初年次教育の特色として特筆すべきこととしては、英語の experience という語に含意されるように、フォーマルなカリキュラムに含まれない、課外活動、寮生活、友人関係、教

図2 初年次教育・導入教育・キャリア教育・リメディアル教育との関係(概念図)



出典：抽稿「日本の学士課程教育における初年次教育の位置づけと効果～初年次教育・導入教育・リメディアル教育・キャリア教育～」大学教育学会誌第29巻第1号、2007

職員との関係、ボランティア活動、地域社会での活動など、大学初年次の様々な「経験」からの学びびまでを視野に入れてくることである。「隠れたカリキュラム hidden curriculum」や「学生文化」など、これまで教育社会学等の分野で取り上げられてきた知見と共通性を持つ概念であるということができるかもしれない。

新入生のためのリメディアル教育の内容は、本来中等教育段階で身につけておくべき内容であり、高等教育の内容ではない。高校までの学習を基礎とする学習内容は高等教育にも少なからず含まれており、理工系や医歯薬系などの学問分野ではそれらの修得を大学での学習の前提条件としているケースもあるが、そのことを考慮しても高等教育の卒業要件としての単位認定の対象とはいえないであろう。従って、図2のように、学士課程教育プログラムには含まれないが、大学が課外で学生を支援する内容としては学士課程に含まれ、各大学の責任において学生への支援が行われる必要があるということになる。

初年次教育に近い用語として日本で用いられてきたものに導入教育がある。この用語が用いられる背景としては、「導入」から卒業までの学習経路が明確であるという前提がある。そこでは、学士課程における到達目標の存在・共

有が前提とされている。それは、一言でいうならば「専門教育の修得」ということになる。そこへ到達する段階として、「導入」、「発展」、「展開」、「完成」というステップが想定され、導入教育はその第一ステップということになる。学部・学科によっては、国家資格・免許に必要な科目の履修、あるいはそれを要件とする国家試験の合格という到達目標が自動的に決定され、入学後科目やコースの選択について、学生本人の自由度が限定されているケースすら見られる。代表的なものとしては、資格運動では医・歯・薬、それ以外では工学などがそうした分野にあたる。こうした学科分野ほど導入教育という用語を使うことが多いようである。それでは、導入教育は初年次教育とは別種の教育プログラムと考えなければいけないのか。前述のように、初年次教育の教育内容には専門領域への導入が含まれていることを勘案すれば、導入教育は初年次教育の一つの類型とみることもできる。

キャリア教育との関係はどうだろうか。学生を就職という「出口」から目標にむけてナビゲートしようとしているキャリア教育と、「入口」からみて大学生活に円滑に学生を移行させようとしてきた初年次教育が、内容的に重なりを持った位置関係になってきているといえる。学生たち

が、自分の個性や適性を分析し、自らの価値観・人生観や将来の方向性を考え、動機や目的意識を形成するということが必要であるという点では、キャリア教育と初年次教育の内容に共通する部分が大いといえるのであろう。一見別々の目的のもとに発達してきた初年次教育とキャリア教育を、四年間を通しての学士課程教育の目的との位置関係で俯瞰してみると、非常に近い関係にあるといえるかもしれない。

初年次教育の学士課程教育の中で位置づけるには、アメリカの大学で「University 101」すなわち大学生として最初に履修する科目であるという位置づけと、他の隣接分野との関係を意識しつつ、個々の教員に企画運営を任せてしまうのではなく、大学あるいは学部・学科以上の単位で組織的に運営し、二年生以降の教育課程に引き継がれていくことが重要である。

三 初年次教育の有効性

初年次教育の有効性について、一九八〇年代に米国で普及する際に有力な評価指標とされたのは「学業継続率 (retention)」であった。一年から二年にかけての中退率

が高いアメリカでは、学校難易度別にみて「高選抜」型では八・四％だが、「選抜」型で一八・三％、三番目の「伝統」型で二七・一％、以下「リベラルアーツ」型三五・二％、「開放」型では四五・七％と全般に中退率は高い(ACCT、一九九九)。この学費収入に直結する指標に基づいて、アメリカ等の国々で初年次教育の有効性が評価され発展してきたのである。アメリカの大学の(五年以内での)卒業率は、博士課程併設私立六三・五％、同公立四六・四％、学部のみ私立で五三・九％、同公立では四三・一％(出典前掲)といった状況であり、学業継続率には敏感にならざるを得ない。中退率でみると、六五％以上が中退するイタリアのような国もあるのも事実である。

初年次教育の効果を世界的にみれば、中退率を抑え、在籍継続率を高めるということがあげられる。中退率がまだ高水準とまではいっていない日本において、この効果はまだ十分検証されていない。アメリカの大学関係者に同じ質問をしても、「初年次教育をやっていてこの数字なのだから、やっていなかったらもっと悪かっただろう」といった回答も少なくない。選択型であれば履修者と非履修者の比較から効果を測定できるが、必修型であれば、効果は単純には測定しにくい。

しかし、いくつかの傍証からではあるが、初年次教育の持つ効果について知ることができる。ひとつは、全体としての学生成績の上昇である。筆者の属する関西国際大学の事例では、初年次教育を、「キャリア・プランニング」や「基礎演習」といった演習科目や「学習技術」という授業の導入で開始してから、一年生の学習スキルが向上したためか、GPAの平均が上昇したという結果がある。また、

金沢工業大学のように、学生にポートフォリオを作成させ続け、自己管理能力を身につけさせるなどの成果をあげているケースも、効果を実証する例であろう。

前述の大学生調査結果によれば、初年次教育を受講した学生の中で、これらの科目を「有用である(非常に有用+有用)」と評価した者は、それぞれ五九％と六三％を占める。十分とまではいかないまでも多くの学生がその有用性を評価しているといえよう。

大学側からの初年次教育に対する評価は、それ以上に高い。大学行政管理学会が本年に実施した学長調査では様々な教育施策について「機能力」を五点満点で評価させている。その結果では、「初年次教育」は一四項目中四番目に高い三・六五の評価を得ている。「資格教育」三・七七、「専門教育」三・六七、「キャリア教育」三・六六に次ぎ、

「情報教育」三・六二、「教育環境整備」三・五七、「正課外活動」三・五三、「教養教育」三・四五より評価されている。

日本の場合、初年次教育の効果はどの程度のものかについての実証研究の蓄積は少ない。筆者たちが科学研究費基盤研究B「初年次教育を中心とする継続型教育プログラムの開発と質的保証に関する国際比較研究」(平成一六―一八年度。代表・濱名 篤)の一環として二〇〇三年以降、五大学の学生を対象に、入学時から個人を特定してその適応状況等の変化を追跡したパネル調査データが最も参考になる(同科学研究費報告書二〇〇七参照)。

初年次教育だけの効果を実証することは、日本の研究蓄積ではまだ十分ではない。学生満足度などのデータも参考にはできるが、初年次教育だけの効果を切り離して評価することがよいとはいえない。初年次教育によって、学生が当該大学に早期適応するのを促進するにせよ、最終的に四年間の学士課程教育修了時に、なにができるようになっていくかというアウトカム評価の文脈の中での評価を充実させていく必要がある。

四 初年次教育のこれからの課題

初年次教育のこれからの課題は、初年次教育単独の問題ではない。初年次教育は単に大学生活への適応をはかれば問題解決ということではない。むしろ、自分の生き方としてのライフプランを考え、そのために自らの大学生活を自立的に歩んでいくスタートである。

大学を卒業してから社会への「移行」には大きな問題が待ちかまえている。大学中退者に、卒業後の進路未決定者（二五％）・一時的職業従事者（三％）いずれも一九年度学校基本調査）、さらに三年以内での短期離職者（就職した者の三二％。厚生労働省雇用保険課二〇〇〇年）を加えると、分野別に最も就職率が低い人文・社会科学系では、大学入学者の半数前後が、大学入学から卒業後三年までの七年以内に、キャリア選択で大幅な軌道修正や挫折を経験することになる。

初年次教育とこの「キャリア挫折」問題に通底するのは、これまでの就職についての「常識」が通用しなくなっている側面である。すなわち、一流企業に就職し、より豊かな生活や社会的成功を得るといふ「夢」が社会的に共有でき

なくなつたということである。かつてのサントリー不易流行研究所刊の『ロスト・プロセス・ジェネレーション』では、自らの人生の中で達成への「プロセス」を楽しむ実感をもたず、何ごとにも燃えにくい現代の二〇代がリアルに描写されていた。「就職に燃えない」学生たちは、就職を目標や動機づけとして必ずしも感じない。こうした学生たちに自らのキャリアを考えてもらおうヒントが初年次教育にあるのではないかという動きがキャリア教育の専門家からも出始めている。学生を就職という「出口」から目標にむけてナビゲートしようとしていたキャリア教育と、「入口」からみて大学生活に円滑に学生を移行させようとしてきた初年次教育が、意外に近い位置関係になってきているのかもしれない。

絹川正吉氏の整理によれば、キャリア教育の基礎は、自己理解と他者理解、自己同一性の確立、世界理解力・世界観の形成、スキルと経験を獲得する能力、課題発見・課題解決能力、自律・自立、自己実現をめざした個性的な生き方をあげ、「自己実現をめざした個性的な生き方」こそがキャリア設計だと指摘している。学生たちが自らの特性や持味を理解し、自分なりの世界観や人間観を構築し、将来の

目標と生き方を考え、自らにあったナビゲーションを始めるようにするということであろう。絹川氏は、結論として教養教育こそがキャリア教育であると結論づけている。改めて考えてみれば、一見別々の目的のもとに発達してきた初年次教育とキャリア教育を、四年間を通しての学士課程教育の目的や教養教育との位置関係で俯瞰してみると、「大学生活への移行」のプログラムである初年次教育と、二年生から四年生まで学生たちに様々な刺激を与えつつ、卒業後のキャリアに自らが納得できる生き方を投影して「職業生活に移行」させる学士課程教育は、連続的なつながりの中でとらえ、その関係を構造化していく必要がある。

初年次教育のような新しい教育プログラムが日本の高等教育に定着していくかどうかには、誰がこうした「教育の担い手」になるかということも課題になる。日本の大学教員は基本的には「研究者」としてのトレーニングを受け、自らの専門（研究）分野を持ち、その分野で評価されることを望む。これは「教育内容」に近い。ところが初年次教育の内容は、むしろ「教育方法」に近い。研究を深めるための学会は多数あっても、新しい教育方法を、新しい教育プログラムに取り込んで創りあげるには、文献を読み、研究報告を聞くだけでは困難である。初年次教育学会設立趣

意書にあるように、ワークショップやラウンドテーブルも交え、「プログラムの開発に関心を寄せる人々のネットワーク」として、「実践的な教育内容や効果的な教育方法の開発や改善に加え、初年次教育の教育効果の測定や理論的な説明」もできることが必要な時期にきている。「理論、教育内容、教育方法、評価法といった初年次教育に直結する内容はもとより、青年期の適応、高校から大学への移行、専門教育との接続といった『移行』に関する研究、キャリア教育、サービスマーケティング等、初年次教育と隣接する教育プログラム、等の領域を対象としつつ、理論的研究や調査研究をはじめとして、各学問領域や各教育機関における初年次教育の実践・事例研究、海外における初年次教育の研究・実践動向等の紹介などのアプローチで、高等教育関係者の情報交換と研究・実践交流の場」が一層必要になってきている。

初年次教育はその必要性や有効性については是非論という段階を超えて、理論的・研究的な理解と組織的実践の両方が必要な段階を迎えているといえてよい。初年次教育を出発点とした大学改革や学士課程教育の構築が行われることが、今日求められているといえよう。